

『福岡県避難先自治体へのアンケート結果に基づく質問状』

2022年6月21日

福岡県知事 服部 誠太郎 様

玄海の避難問題を考える連絡会

1. 原発事故時、避難者の福岡県内の避難先たる受け入れ自治体回答は、「マッチング 100%」、コロナ等感染症下での避難所も「足りている 100%」という優秀な回答でしたが、これまで UPZ 圏内糸島市からの住民受け入れ数は、数年の間に福岡市を筆頭に各自治体においてかなり大幅な見直しが行われ、現在の人数に修正されてきました。各自治体ごと受け入れ人数の増減見直しには理由があったはずですが、それを自治体ごとに総括的に回答ください！

2. 原子力災害時における避難者の受入マニュアルは策定は、各自治体ともに 100% 出来ているが、非公開文書につき内容は知らせられないという回答がありました。しかし、事故時に速やかに避難者の受け入れが計画通り運用できることは、避難計画の実効性を示す重要な資料である筈です。福岡県の責任において、それらが共通する「基本的受入マニュアル」を示してください。また、特殊な事情を持つ自治体があれば、ご教示ください。別途、その自治体に申し入れますので。

3. 2021年12月1日、糸島市の議会(総務文教常任委員会)で請願審査が行われました。

<経緯>住民請願の内容は、糸島市の原子力災害避難個別計画が、30km 圏外の市民の避難先定めがなく、基本的に屋内待機で指示待ちであることは、現実的でもなく人権的に公平でもないもので、UPZ 圏外住民についても予め避難先を”紐づけ”するよう同市の原子力災害避難個別計画の避難計画の改正を求めるものであった。

結果は、委員の票は「3 対 3」で分かれたが、「避難先の紐づけは糸島市だけではできない」を主なる理由として委員長判断で「否決」となり、本議会へ報告され承認されている。

そこで市の執行部から、「万が一のために 30 キロ圏外の住民についてもあらかじめ避難先を”紐づけ”しておくことは、福岡県や受け入れ先の自治体と調整があるゆえに、今後、県の防災危機管理局と協議検討していく」と回答があった。半年が経過した現在、糸島市からこの件が報告されて協議をした経緯があるのか否か、しているのであればその議事録的な回答を求めます。また、福岡県は「県内にさらにどのくらいの人数が収容できるかの場所をリストアップ、もし 30 キロ圏外も避難が必要になったときはこれらの避難所へ誘導する」という計画を有しているとの情報を聞いたが、これが事実ならば、その概要を回答ください。

以上、2 週間以内の回答をお願いします。

★連絡会所属団体……<今を生きる会/玄海原発反対からつ事務所/玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会/原発知っちょる会/原発を考える鳥栖の会/さよなら玄海原発の会・久留米/市民ネットワーク福岡/ STOP! 新基地建設・福岡 / 東区から玄海原発の廃炉を考える会>

連絡先:佐賀市伊勢町 2-14 090-6772-1137(石丸) 080-5254-6866(江口)